

経営比較分析表

岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.81	24.65	89.72	2,873

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,143	4.11	1,737.96

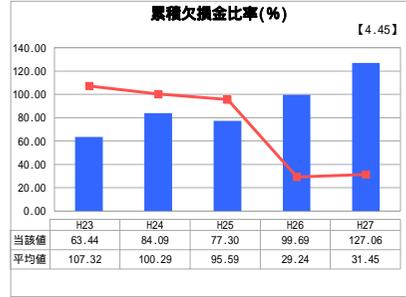
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

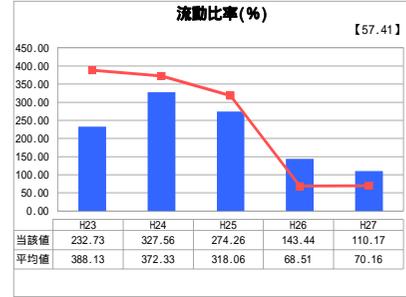
1. 経営の健全性・効率性



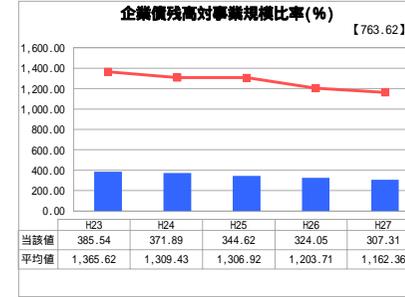
「経常損益」



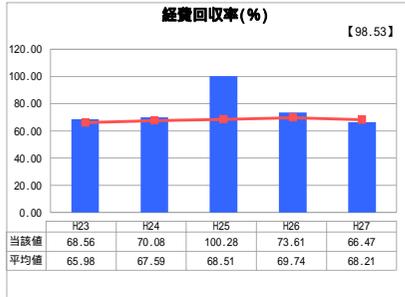
「累積欠損」



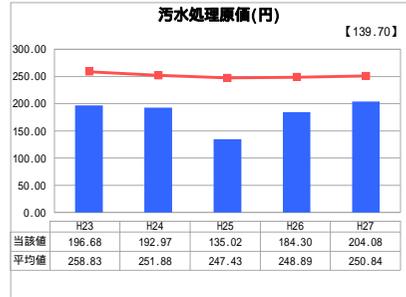
「支払能力」



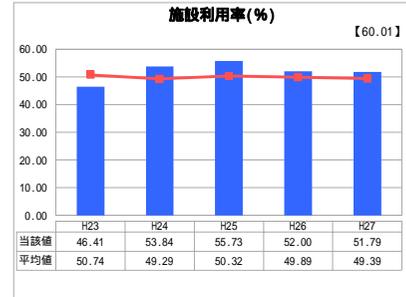
「債務残高」



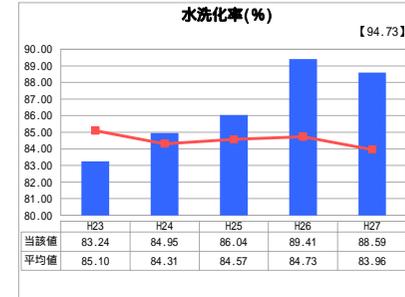
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析稿

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が前年度対比で1.85%減少している要因は、会計補助金(一般会計繰入金)の減である。欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で27.37%増加している要因は、一般会計繰入金が現金ベースであることによる現金支出のない減価償却費である。流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で33.27%減少している要因は、支払いに係る現金、建設改良費に充てる企業債の減である。営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比で16.74%減少している要因は、営業施設等下水道計画が竣工していることによる償還元金の減少である。また他団体との比率が低いのは、水洗化率にも反映しているが、下水道使用料金の回収が進んでいるためである。汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で7.14%減少していること及び汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で19.78%増加している要因は維持管理費の増である。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で0.21%減少している要因は、人口減少及び節水型設備使用に伴う水量の減である。水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で0.82%減少している要因は、未接続のためである。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で0.35%減少している要因は、通常の減価償却費の減によるものである。管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用に達していないことである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実施し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高の増加が見込まれるが、特例債等利用に伴う地方交付税交付金の増加、下水道使用料金の統一に伴う使用料の増加及び計画実行効果により経営改善を挙げる。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.45	53.44	95.72	2,938

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,486	7.94	1,950.38

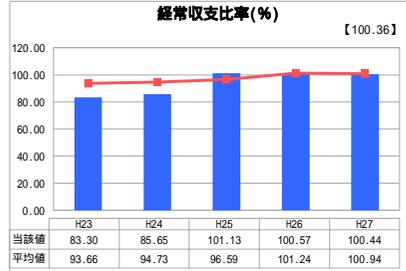
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

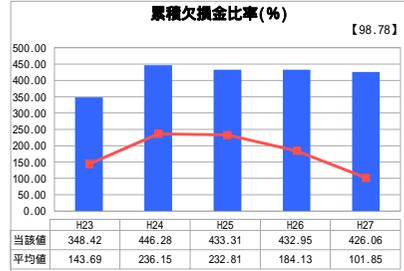
● 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

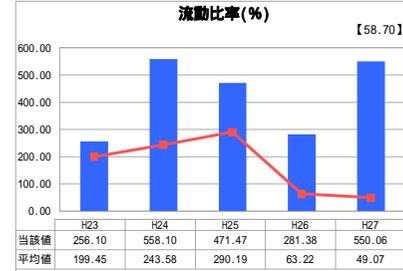
1. 経営の健全性・効率性



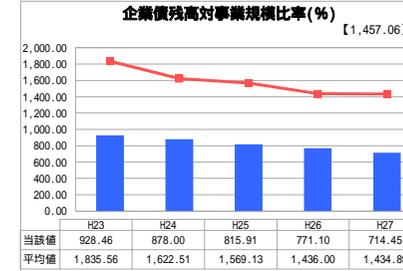
「経常損益」



「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が前年度対比で0.13%減少している要因は、他会計補助金(一般会計繰入金)の減である。欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で6.89%減少している要因は、貸倒引当金計上及び保有現金預金が大きかったことである。

流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で268.68%増加している要因は、保有現金の増及び建設改良費等の財源に充てる企業債の増によるものである。営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比で56.65%減少している要因は、管渠施設等下水道計画が竣工していることによる償還元金の減である。また他団体との比率が低いのは、水洗化率にも反映しているが、下水道使用料金の回収が進んでいることが要因である。

汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で2.2%増加していることの原因は、下水道使用料の増である。また、汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で5.02%減少している要因は、電気代に係る燃料調整費の減である。

処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で0.82%減少している要因は、人口減少及び節水型設備使用に伴う水量の減である。

水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で0.85%増加している要因は、新築等下水道に接続したことに伴う増である。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で2.35%増加している要因は、通常の減価償却費の増によるものである。

管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用に達していないことである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等の削減を行う。また、下水道使用料金の統一に伴う使用料の増、事業の効率化及びその他経費の削減により経営改善を行う。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 美作市

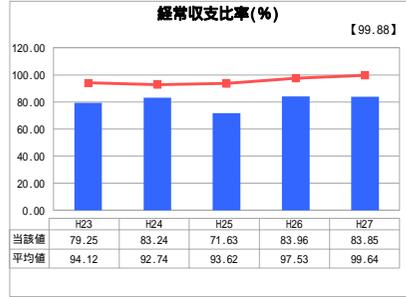
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.49	16.34	95.40	2,873

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,735	2.83	1,673.14

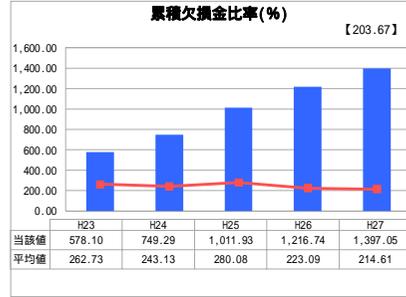
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】平成27年度全国平均

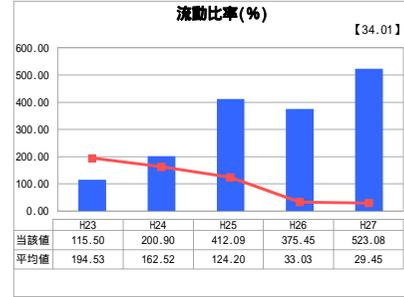
1. 経営の健全性・効率性



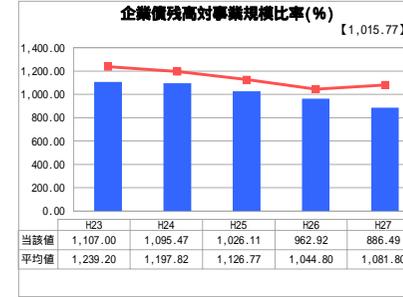
「経常損益」



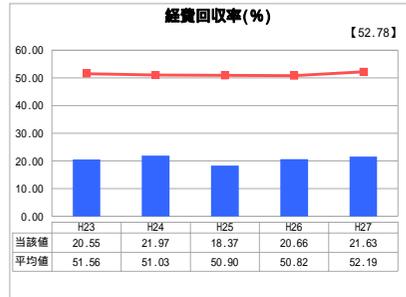
「累積欠損」



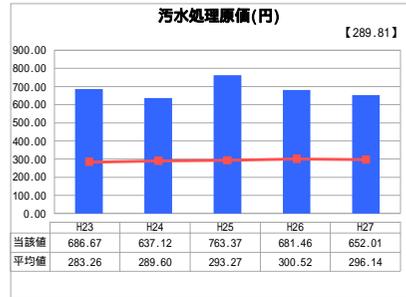
「支払能力」



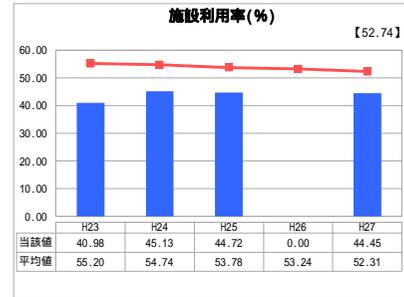
「債務残高」



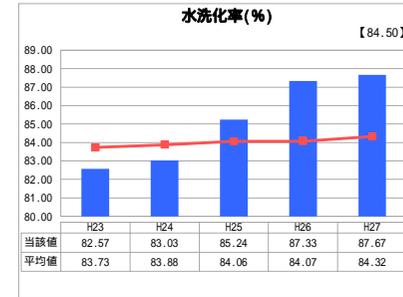
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

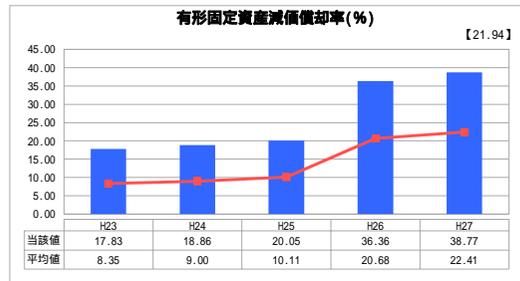


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が前年度対比で0.11%減少している要因は、他会計補助金(一般会計繰入金)の減及び維持管理費の増である。

欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で180.31%増加している要因は、一般会計繰入金が現金ベースであることによる現金支出のない減価償却費等である。

流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で147.63%増加している要因は、保有現金の増による。

営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比で76.43%減少している要因は、管渠施設等下水道計画が竣工していることによる償還元金の減である。また他団体との比率が低いのは、水洗化率にも反映しているが、下水道使用料金の回収が進んでいるためである。

汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で0.97%増加していること及び汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で29.45%減少している要因は、汚水処理原価に係る減価償却費の減と下水道使用料金の増である。

当該値「H26 0.00」は「H26 64.24」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で19.79%減少している要因は、人口減少及び節水型設備仕様に伴う水量の減である。

水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で0.34%増加している要因は、新築下水道に接続したことに伴う増である。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で2.41%増加している要因は、通常の減価償却費の増によるものである。

管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用に達していないことである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等の削減を行う。また、下水道使用料金の統一に伴う使用料の増、事業の効率化及びその他経費の削減により経営改善を行う。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 美作市

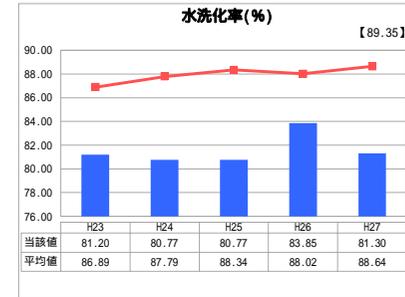
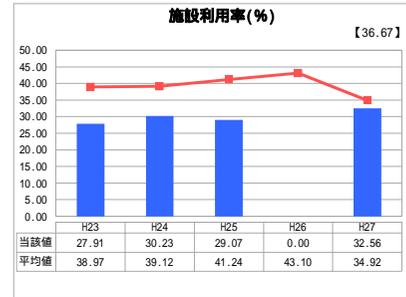
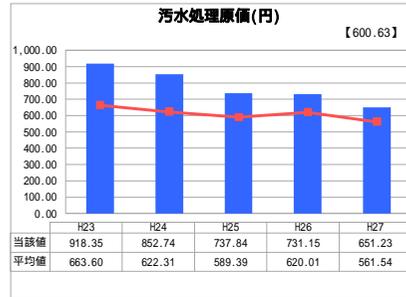
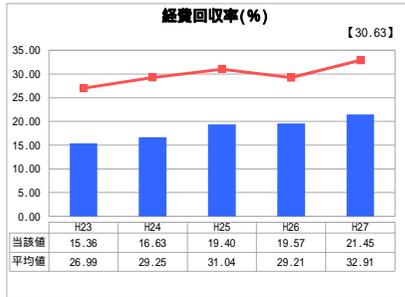
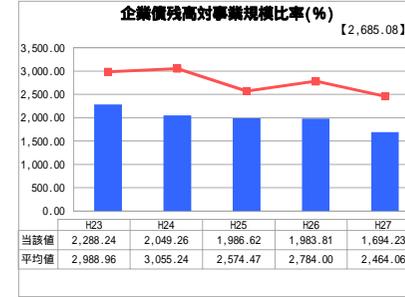
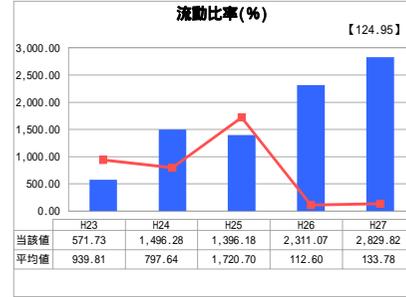
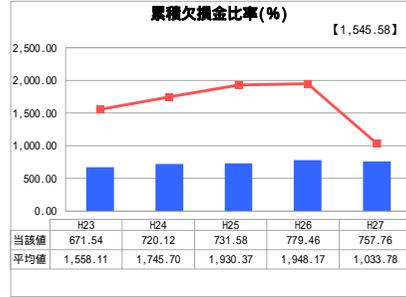
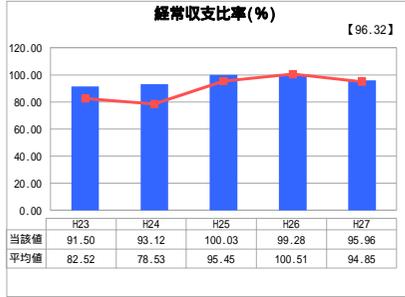
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	17.29	0.42	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
123	0.05	2,460.00

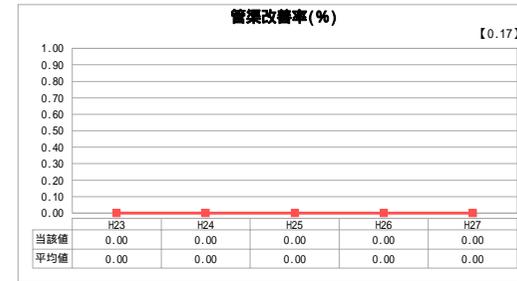
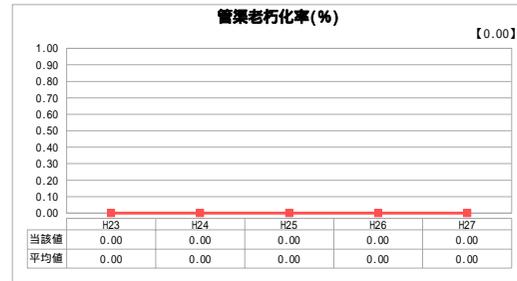
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が前年度対比で3.32%減少している要因は、他会計補助金(一般会計繰入金)の減である。欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で21.70%減少している要因は、一般会計繰入金が現金ベースであることによる現金支出のない減価償却費等である。流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で518.75%増加している要因は、保有現金の増、未払金の減である。営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比で289.58%減少している要因は、管渠施設等下水道計画が竣工していることによる償還元金の減である。また他団体との比率が低いのは、水洗化率にも反映しているが、下水道使用料金の回収が進んでいることが要因である。汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で1.88%増加していること及び汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で79.92%減少している要因は、汚水処理費に係る維持管理費の減である。当該値「H26 0.00」は「H26 27.90」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で4.66%増加している要因は、使用水量の増である。水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で2.55%減少している要因は、未接続のためである。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却に係る有形行程資産減価償却率が前年度対比で2.37%増加している要因は、通常の減価償却費の増によるものである。管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用に達していないことである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等の削減を行う。また、下水道使用料金の統一に伴う使用料の増、事業の効率化及びその他経費の削減により経営改善を行う。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	32.74	1.43	100.00	2,419

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
414	0.08	5,175.00

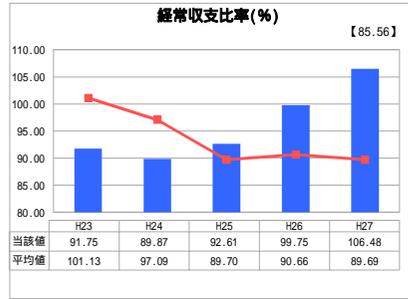
グラフ凡例

当該団体値 (当該値)

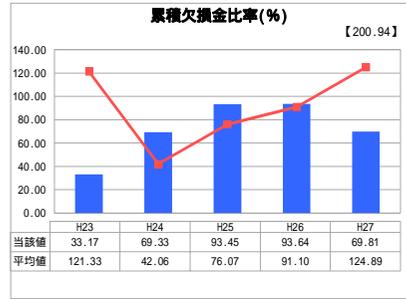
類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

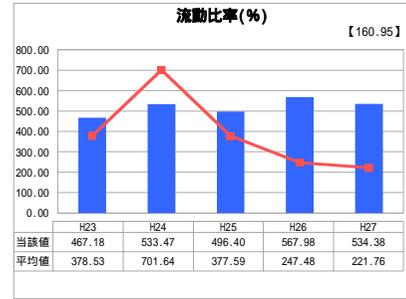
1. 経営の健全性・効率性



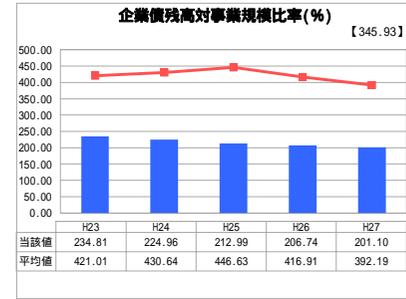
「経常損益」



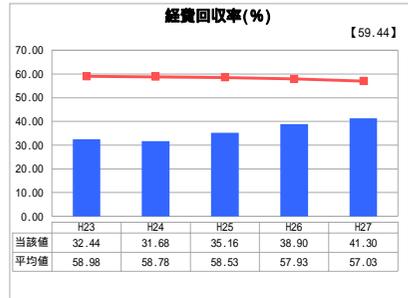
「累積欠損」



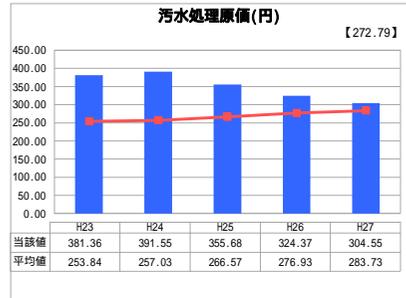
「支払能力」



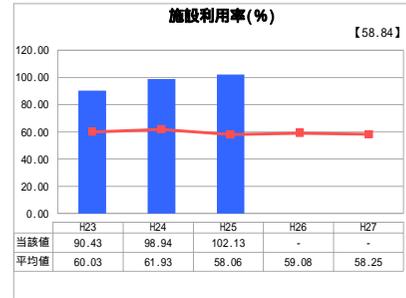
「債務残高」



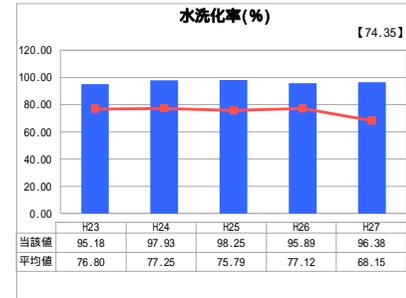
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

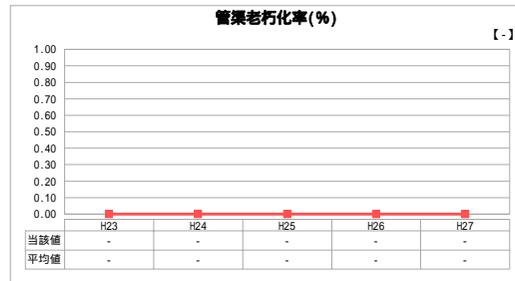


「使用料対象の捕捉」

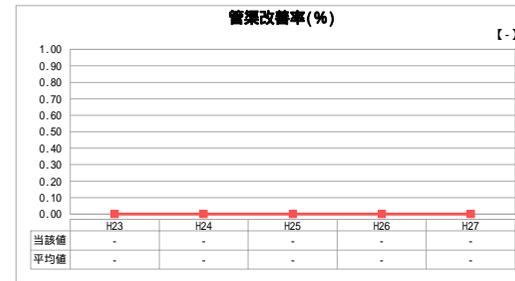
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が前年度対比で6.73%増加している要因は、他会計補助金（一般会計繰入金）の増及び浄化槽維持管理費の減である。

欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で23.83%減少している要因は、一般会計繰入金が増現金ベースであることによる現金支出のない減価償却費等である。

流動資産及び流動負債に係る流動比率が33.60%減少している要因は、保有現金の増である。

営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比で5.64%減少している要因は、浄化槽設置に係る償還元金の減少である。また他団体との比率が低いのは、水洗化率にも反映しているが、下水道使用料金の回収が進んでいることが要因である。

汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で2.40%増加していること及び汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で19.82%減少している要因は、汚水処理費に係る維持管理費の減である。

当該値「H26 - 」は「H26 102.13」、「H27 - 」は「H27 102.12」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で0.01%減少している要因は、人口減少による水量の減である。

水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で0.49%増加している要因は、水洗化人口の増である。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で3.25%増加している要因は、通常の減価償却費の増によるものである。

全体総括

下水道使用料金の統一に伴う使用料の増加により経営改善を行う。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	6.27	2.01	100.00	2,873

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
583	0.15	3,886.67

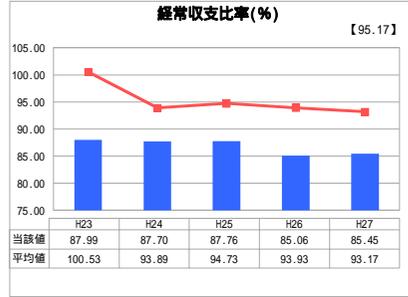
グラフ凡例

当該団体値(当該値)

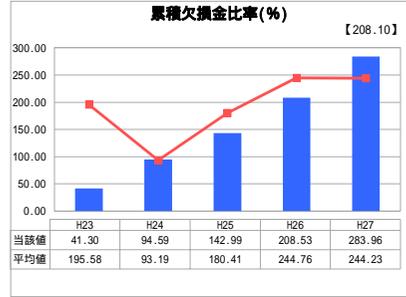
類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

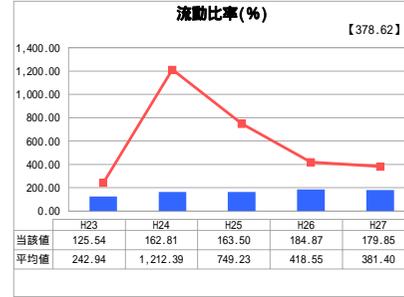
1. 経営の健全性・効率性



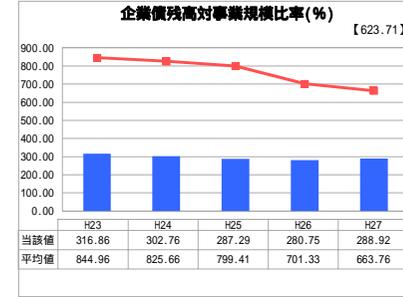
「経常損益」



「累積欠損」



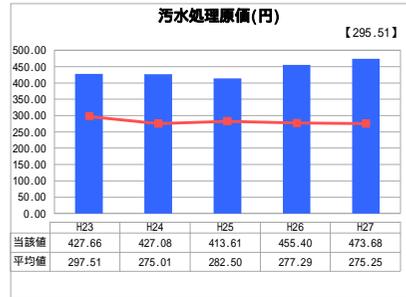
「支払能力」



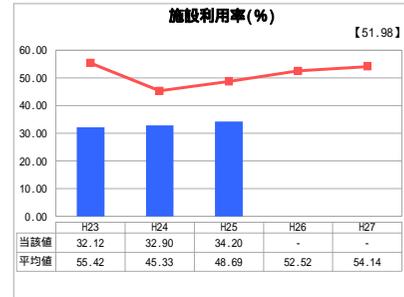
「債務残高」



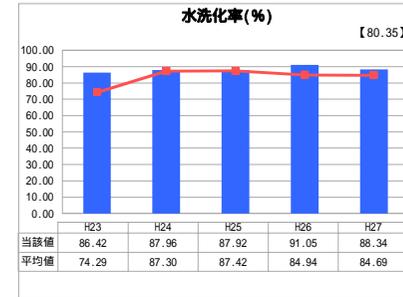
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

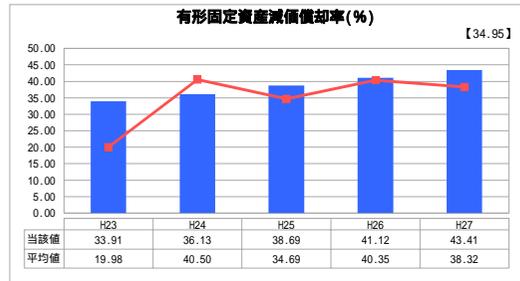


「施設の効率性」

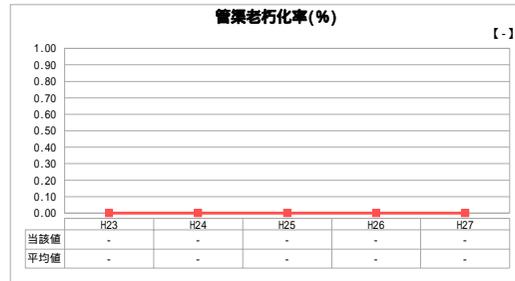


「使用料対象の捕捉」

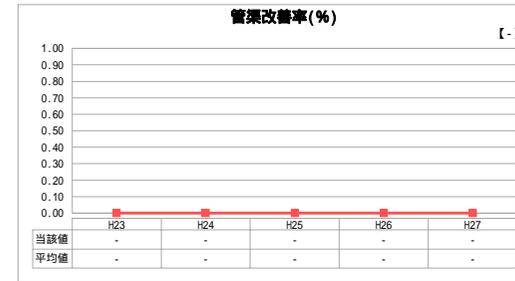
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が前年度対比で0.39%増加している要因は、他会計補助金(一般会計繰入金)の増である。欠損金に係る累積欠損比率が前年度対比で75.43%増加している要因は、一般会計繰入金が現金ベースであることによる現金支出のない減価償却費等である。流動資産・流動負債に係る流動比率が5.02%減少している要因は、保有現金の減である。営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比で8.17%増加している要因は、下水道使用料の減及び浄化槽設置に係る償還元金の減である。また他団体との比率が低いのは、水洗化率にも反映しているが、下水道使用料金の回収が進んでいることが要因である。汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で0.95%減少していること及び汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で18.28%増加している要因は、維持管理費の増である。当該値「H26 - 」は「H26 34.45」、「H27 - 」は「H27 32.90」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で1.55%減少している要因は、人口減少による水量の減である。水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で2.71%減少している要因は、未接続のためである。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で2.29%増加している要因は、通常の減価償却の増によるものである。

全体総括

下水道使用料金の統一に伴う使用料の増加により経営改善を行う。

「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。